



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <https://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢崎 秀成 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	5,499	△4.2	241	6.4	200	△5.7	135	△53.5
2023年1月期第3四半期	5,740	47.0	227	698.7	212	541.3	292	△35.8

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 159百万円(△51.0%) 2023年1月期第3四半期 325百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年1月期第3四半期	円 銭 42.69	円 銭 —
2023年1月期第3四半期	92.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年1月期第3四半期	百万円 28,280	百万円 11,119	% 39.3
2023年1月期	28,802	11,024	38.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 11,119百万円 2023年1月期 11,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00
2024年1月期	—	12.50	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,285	△2.4	310	5.6	240	△9.8	160	△50.7	50.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期3Q	3,200,000株	2023年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	16,018株	2023年1月期	20,513株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期3Q	3,182,181株	2023年1月期3Q	3,177,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたこともあり、社会経済活動や国内景気は回復の動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢等を背景とした原材料やエネルギー価格高騰によって、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の成績は、売上高は5,499,217千円と前年同期に比べ241,500千円(4.2%)の減収となり、営業利益は241,582千円と前年同期に比べ14,558千円の増益、経常利益は200,382千円と前年同期に比べ12,048千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は135,858千円と、特別利益に大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡益を計上した前年同期に比べ156,524千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(エンタメ・サービス事業)

映画事業におきましては、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」や「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」などの話題作を上映したほか、OSシネマズ神戸ハーバーランドでは、ラグビーワールドカップ2023のパブリックビューイングや、夏休みの小学生向けイベントとして、映画館ロビーで食育×アートをテーマにした「CINE LAB」を開催し、収入・利益はともに前年同期を大きく上回りました。

飲食事業におきましては、長屋オムライスが2月に行われた「オムライススタジアム®2023」の関西エリア大会に進出し、優秀賞を受賞いたしました。また、10月には兵庫県初出店となる「長屋オムライス プレンティ西神中央店」をオープンいたしました。売上高はBEER&GRILL コウベビアハウゼを含め前年同期と比べ順調に回復基調にありますが、原材料等の高騰が収益に影響を与えており、人手不足と並んで今後の懸念材料となっております。また、アミューズメント事業であるnamco三宮OS(共同事業)につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,632,352千円と前年同期に比べ347,986千円(15.2%)の増収となり、営業利益は65,133千円(前年同期は29,757千円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、OSビル並びに三宮OSビルが満室稼働となり、OSビル前の広場でのキッチンカーの出店等のイベントも前年同期に比べ数多く実施されました。また、和歌山県白浜町では空き家をリノベーションし、短期の移住体験や観光など様々な用途に利用できる「シェアハウス白浜栄」の運営を3月より開始いたしました。

不動産販売事業におきましては、10月に分譲マンション「ローレルスクエアOSAKA LINK(共同事業)」(大阪市東淀川区)が、当社としては初となるグッドデザイン賞を受賞いたしました。売上は同物件の引き渡しを開始した前年同期と比べ減収となりましたが、分譲マンション「プレミア住之江公園エアパレス(共同事業)」(大阪市住之江区)も含めて、販売は順調に推移しております。

以上の結果、売上高は2,866,865千円と前年同期に比べ589,487千円(17.1%)の減収となり、営業利益は741,023千円と前年同期に比べ50,276千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は521,979千円の減少となりました。これは現金及び預金509,500千円の増加がありましたが、主に販売用不動産705,813千円及び有形固定資産279,512千円の減少によるものであります。

負債につきましては616,676千円の減少となりました。これは主に長期借入金761,524千円の減少によるものであります。

純資産につきましては94,696千円の増加となりました。これは主に利益剰余金56,315千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月6日に公表いたしました「阪急阪神ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下、「本公開買付け」）に伴い、会社法第135条第3項の規定により阪急阪神ホールディングス株式会社の株式を売却すること、また、保有資産の効率的な運用のため東宝株式会社の株式を売却することを、2023年12月13日の取締役会において決議いたしました。これに伴い、投資有価証券売却益を2024年1月期第4四半期連結会計期間において特別利益に計上する見込みです。

株式数	阪急阪神ホールディングス株式会社	普通株式	33,799株
	東宝株式会社	普通株式	13,870株
売却予定日	2023年12月から2024年1月末まで		
売却益(概算)	220百万円		

また、本公開買付けに関連する費用を特別損失に220百万円を計上する見込みとなりました。

これに伴い、2023年3月16日に公表いたしました2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）の業績予想の親会社株式に帰属する当期純利益については投資有価証券売却益、公開買付費用との相殺により業績予想に修正はございません。

※投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移、経済情勢及び市場動向等による不確実性を含んでおります。また、今後の状況により売却枠の一部の売却にとどまることもあり得ます。このため投資有価証券売却益が想定より増減する可能性があります。

※上記の業績予想は、現時点においての合理的と判断できる情報に基づき判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,237	4,056,737
売掛金	296,261	275,006
有価証券	21,123	29,655
販売用不動産	1,660,248	954,434
商品	9,367	9,552
貯蔵品	5,801	3,703
前払費用	81,550	90,046
その他	66,049	60,333
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	5,682,388	5,474,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,157,403	20,262,063
減価償却累計額	△12,220,895	△12,594,085
建物及び構築物（純額）	7,936,508	7,667,978
機械装置及び運搬具	313,168	332,568
減価償却累計額	△223,889	△239,259
機械装置及び運搬具（純額）	89,278	93,308
工具、器具及び備品	832,880	849,610
減価償却累計額	△616,037	△662,533
工具、器具及び備品（純額）	216,842	187,077
土地	13,633,712	13,633,712
建設仮勘定	-	14,751
有形固定資産合計	21,876,342	21,596,829
無形固定資産		
ソフトウェア	151,495	119,681
その他	1,556	1,429
無形固定資産合計	153,052	121,111
投資その他の資産		
投資有価証券	215,090	240,663
長期前払費用	33,483	25,995
差入保証金	702,727	710,268
建設協力金	119,228	84,614
繰延税金資産	12,583	19,114
その他	8,050	8,150
投資その他の資産合計	1,091,163	1,088,806
固定資産合計	23,120,558	22,806,747
資産合計	28,802,946	28,280,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,227	145,854
短期借入金	2,535,002	2,626,652
未払金	21,183	49,734
未払費用	225,414	199,548
未払法人税等	69,950	37,298
未払消費税等	127,665	115,285
賞与引当金	28,462	73,166
その他	336,796	398,078
流動負債合計	3,498,701	3,645,619
固定負債		
長期借入金	9,698,170	8,936,646
長期預り保証金	1,597,926	1,598,906
繰延税金負債	821,807	811,038
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	447,547	455,123
その他	40,290	40,433
固定負債合計	14,279,790	13,516,196
負債合計	17,778,492	17,161,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	67,176
利益剰余金	7,299,337	7,355,652
自己株式	△64,030	△49,999
株主資本合計	8,101,813	8,172,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,877	154,558
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,922,640	2,946,321
純資産合計	11,024,453	11,119,150
負債純資産合計	28,802,946	28,280,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	5,740,718	5,499,217
売上原価	4,923,020	4,592,122
売上総利益	817,698	907,095
一般管理費	590,674	665,512
営業利益	227,023	241,582
営業外収益		
受取利息	3,795	2,807
受取配当金	1,476	1,649
解約金収入	27,146	-
受取給付金等	19,814	-
その他	2,311	2,353
営業外収益合計	54,544	6,810
営業外費用		
支払利息	55,431	47,554
その他	13,705	455
営業外費用合計	69,136	48,010
経常利益	212,431	200,382
特別利益		
固定資産売却益	217,441	-
特別利益合計	217,441	-
特別損失		
固定資産除却損	659	775
特別損失合計	659	775
税金等調整前四半期純利益	429,213	199,607
法人税、住民税及び事業税	142,072	91,491
法人税等調整額	△5,242	△27,742
法人税等合計	136,830	63,748
四半期純利益	292,383	135,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,383	135,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	292,383	135,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,515	23,680
その他の包括利益合計	33,515	23,680
四半期包括利益	325,898	159,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,898	159,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	2,284,365	3,456,352	5,740,718	—	5,740,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	48,174	48,174	△48,174	—
計	2,284,365	3,504,527	5,788,892	△48,174	5,740,718
セグメント利益又は 損失(△)	△29,757	791,300	761,542	△534,518	227,023

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△534,518千円には、セグメント間取引消去△22,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△511,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	2,632,352	2,866,865	5,499,217	—	5,499,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	30,045	30,045	△30,045	—
計	2,632,352	2,896,910	5,529,263	△30,045	5,499,217
セグメント利益	65,133	741,023	806,157	△564,575	241,582

- (注) 1. セグメント利益の調整額△564,575千円には、セグメント間取引消去△2,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、2022年3月16日に策定した中期経営計画において、「土台となる賃貸事業での安定収入確保」を重点戦略として挙げております。不動産賃貸事業においては安定志向のアセット資産へ投資資源を配分することでキャッシュ・フローの創出と安定基盤、将来投資への資源の確保を図るため、当該物件を賃貸用不動産として取得することといたしました。

2. 取得資産の概要

- (1)名称 クレストコート靱公園 THE CLASS
- (2)用途 共同住宅・事務所
- (3)所在地 大阪市西区西本町二丁目1番30号（住居表示）
- (4)建物構造 鉄筋コンクリート造 地上14階建
- (5)敷地面積（土地）1,039.80㎡ ※1 （建物延床面積）8,027.58㎡ ※2
 ※1 所有形態 一般定期借地権（地上権）
 ※2 所有形態 所有権

※取得価格については、取得元の意向及び守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と取得元との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく関連当事者にも該当いたしません。

3. 取得の相手先の概要

- (1)名称 住友商事株式会社
- (2)所在地 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
- (3)代表者役職・氏名 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
- (4)事業内容 金属、輸送機・建機、インフラ、メディア・デジタル、生活・不動産、資源・化学薬品等
- (5)資本金 2,204億円
- (6)設立年月日 1919年12月24日

4. 取得の日程

- (1)取締役会決議 2023年11月27日
- (2)契約締結日 2023年11月27日
- (3)物件引渡日 2024年5月（予定）

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による当社グループの2024年1月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(阪急阪神ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、以下のとおり、阪急阪神ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	阪急阪神ホールディングス株式会社	
(2) 所在地	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋田 泰夫	
(4) 事業内容	都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業、旅行事業、国際輸送事業等	
(5) 資本金	99,474百万円（2023年9月30日現在）	
(6) 設立年月日	1907年10月19日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在) (注1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15.46%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.37%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.17%
	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.16%
	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	1.74%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.22%
	株式会社三井住友銀行	0.90%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	0.84%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.83%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.81%	
(8) 当社と公開買付者の関係(2023年12月6日現在)		
資本関係	公開買付者は、当社株式 225,708 株（所有割合（注2）：7.09%）を所有し、また、公開買付者の完全子会社である阪急阪神不動産株式会社を通じて間接的に所有する当社株式 479,944 株（所有割合：15.07%）と合わせると、当社株式 705,652 株（所有割合：22.16%）を所有しております。	
人的関係	阪急阪神ホールディングス株式会社から社外取締役1名が就任しております。なお、出向者はおりません。	
取引関係	阪急阪神ホールディングス株式会社は、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、阪急阪神不動産株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社とする純粋持株会社であり、当社と同社の子会社である阪急電鉄株式会社は、不動産の賃貸借等の取引があります。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社を持分法非適用関連会社としており、当社の関連当事者に該当します。	

(注1) 「大株主及び持株比率」については、公開買付者が2023年11月10日に提出した第186期第2四半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(注2) 「所有割合」とは、当社が2023年9月13日に提出した第106期第2四半期報告書に記載された2023年7月31日

現在の発行済株式総数(3,200,000株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(16,018株)を控除した株式数(3,183,982株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年12月7日(木)～2024年1月24日(水) (30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金5,000円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数 2,478,330株(上限なし)

買付予定数の下限 1,417,000株